APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail: yoshida-s@apir.or.jp

関西２府４県 GRP の早期推計 No.3

小川　亮　（APIR リサーチャー）
稲田　義久（APIR 研究統括兼数量経済分析センター長）
吉田　茂一（APIR 研究推進部）

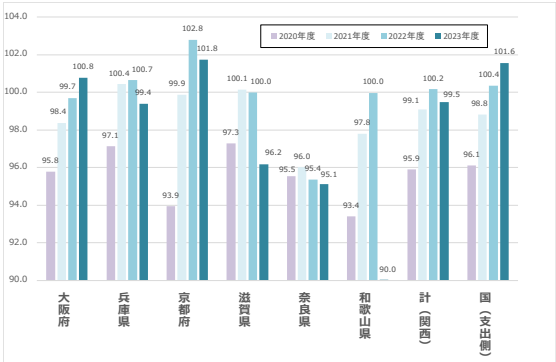
2024 年 5 月 29 日

トピックス：関西各府県のインバウンド消費の影響：2022－23 年度改訂値

2021 年度の府県別 GRP データが奈良県を除いて公表された。関西各府県の 21 年度の実質 GRP は、20 年のコロナ禍の落ち込みから V 字回復となった。結果、関西(99.1)は国全体(98.8)よりも大きく回復した。図表 1 は 2019 年度を 100 とした時の各府県の実質 GRP の推移を示したものである。21 年度をみれば、兵庫県(100.4)や滋賀県(100.1)はコロナ禍前の水準を既に上回り、京都府(99.9)もほぼ同水準を回復した一方、大阪府(98.4)、和歌山県(97.8)、奈良県(96.0)は依然下回る水準となった。

22 年度以降の推移は、関西と国全体で異なった動きとなっている。関西は 22 年度(100.2)にコロナ禍前を回復したものの、23 年度には再びその水準を割り込む(99.5)。一方、国全体は 23 年度まで 3 年連続のプラス成長が続き、22 年度以降、コロナ禍前の水準を超えている(22 年度:100.4、23 年度:101.6)。

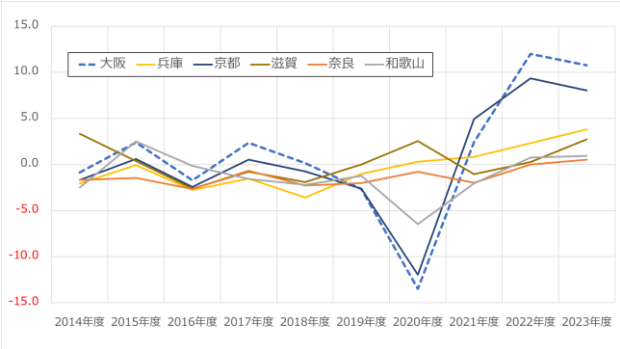
図表 1 コロナ禍からの回復過程(2019 年度=100)



次に今回の早期推計の結果から、各府県の成長率の推移を確認しておこう。2022 年度はどの府県も総じて伸びの減速が予測される。特に奈良県および滋賀県では前年比マイナスに転じると予測する。

さらに 2023 年度の推計値をみれば、年度最終四半期の工業生産の落ち込みが影響し、大阪府を除いてすべての府県で前年比減少となっている。兵庫県は同-1.3%、京都府は同-1.0%で、和歌山県(同-10.0%)では大きく減少し、奈良県は同-0.2%、滋賀県は同-3.8%と続く。一方で、大阪府は同+1.1%と比較的好調を維持している。プラスを維持する要因の一つは、好調なインバウンド消費と考えられるだろう。インバウンド消費を示す指標の代替として、免税売上高を含む大型小売店販売額の推移を確認しよう(図表 2)。

図表 2 各府県の大型小売店販売額の伸びの推移
(2014-23 年度)



2020 年度、コロナ禍による百貨店営業時間の短縮や休業などで大阪府や京都府、和歌山県では大きく販売額が落ち込んだ結果、GRP も大きく低下した(予測要約表参照)。21 年度には大阪府と京都府の販売額の伸びはプラスに転じ、22、23 年度も高いプラスを維持した。百貨店販売額は免税売上にけん引される形で大阪府や京都府の好調に寄与している(詳細は Kansai Economic Insight Monthly No.133 を参照されたい)。

*本レポートは、超短期予測の手法に基づき、関西各府県のＧＲＰの早期推計を行い、予測改訂頻度は半期ごとである。詳細な手法は No.1 の Appendix を参照。

予測要約表

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計（関西）	国（支出側）
モデルの推計期間	2006－21	2006－21	2006－21	2006－21	2006－20	2006－21		
●モデルの適合度								
自由度修正済決定係数	0.83	0.93	0.76	0.85	0.85	0.73	-	
GRP水準のMAPE（%）	0.82	0.56	1.23	1.87	0.51	1.22	-	
GRP成長のMAPE（%）	1.17	0.96	2.13	2.52	0.63	1.73	-	
●実質GRP（10億円）								
FY2019（実績）	40,706	22,168	10,716	6,998	3,801	3,704	88,093	550,161
FY2020（実績）	38,995	21,533	10,066	6,808	3,631	3,460	84,492	528,798
FY2021(奈良以外は実績)	40,047	22,267	10,701	7,008	3,650	3,622	87,294	543,659
FY2022(早期推計)	40,583	22,312	11,015	6,999	3,624	3,703	88,235	552,126
FY2023(早期推計)	41,020	22,032	10,904	6,730	3,615	3,334	87,634	558,768
●実質成長率（%）								
FY2020（実績）	-4.2	-2.9	-6.1	-2.7	-4.5	-6.6	-4.1	-3.9
FY2021(奈良以外は実績)	2.7	3.4	6.3	2.9	0.5	4.7	3.3	2.8
FY2022(早期推計)	1.3	0.2	2.9	-0.1	-0.7	2.2	1.1	1.6
FY2023(早期推計)	1.1	-1.3	-1.0	-3.8	-0.2	-10.0	-0.7	1.2
●実質成長率（%）：寄与度ベース								
FY2020（実績）	-1.9	-0.7	-0.7	-0.2	-0.2	-0.3	-4.1	
FY2021(奈良以外は実績)	1.2	0.9	0.8	0.2	0.0	0.2	3.3	
FY2022(早期推計)	0.6	0.1	0.4	0.0	0.0	0.1	1.1	
FY2023(早期推計)	0.5	-0.3	-0.1	-0.3	0.0	-0.4	-0.7	

注1）MAPEはMean Absolute Percentage Error（平均絶対誤差率）の略。
注2）実質GRPは生産側の連鎖価格表示。
注3）日本経済の実質成長率（支出側）の出所は内閣府。
注4）新基準は2011年度から2021年度までが2015年基準値、2006年度から2010年度は旧基準値を新基準値に接続。

関西各府県の予測

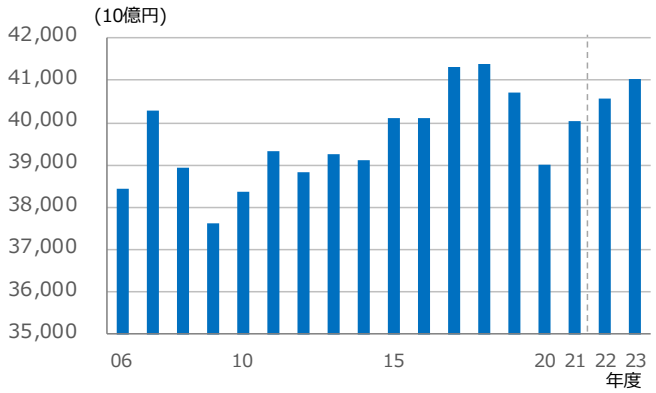
(1) 関西

関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、早期推計によると 2022 年度が+1.1%、23 年度が-0.7%とされる。2021 年度の実績値(奈良県だけは APIR 早期推計値を使用)が＋3.3%であったので、2 年連続のプラス成長から一転して 23 年度にマイナス成長となる。つまり、コロナ禍による経済不況から立ちなおっていく勢いが、23 年度にブレーキがかかったと予想される。

(2) 大阪府

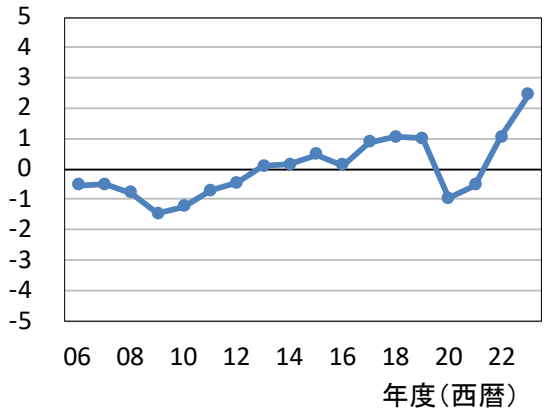
大阪府の実質 GRP は、2022 年度が 40.58 兆円、23 年度が 41.02 兆円となる。実質成長率でみると、22 年度が+1.3%、23 年度が+1.1%となる。つまり早期推計値によると、プラス成長が続き、コロナ禍前(19 年度)の水準に回復しそれを超えたと予測される。

図表 3 大阪府の実質 GRP



大阪府の月次統計で今回の大阪 GRP の回復を象徴する動きを示しているのが、大型小売店販売額(従業者一人あたり)になる。図表 4 をみると、20 年度における前年度からの落ち込みはリーマン・ショック期と比べて激しいのがわかる。一方、その後、特に 22 年度でコロナ禍前の水準に戻り、23 年度はコロナ禍前を大きく超えている。販売額は名目値のためにインフレの影響もあるが、この昨今の動きの背景にはトピックで指摘したようにインバウンド効果も多分にあると考えられる。

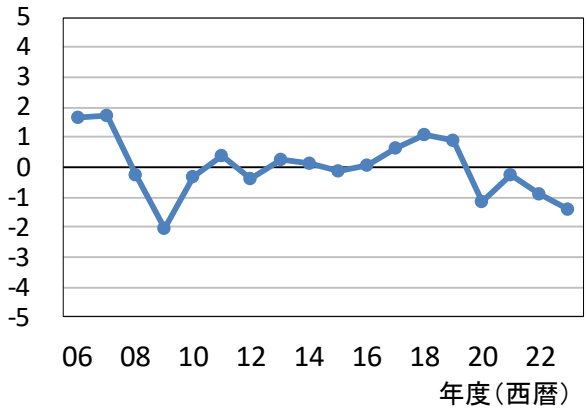
図表 4 大阪府の大型小売店販売額(対従業者数)



注)データは近畿経済産業局より。月次値を年度平均値にした後に標準化(平均値を 0、標準偏差を 1 に変換)している。

一方、GRP の回復ペースに水を差しているのが生産(工業生産指数)である。図表 5 をみると、コロナ禍前の水準に戻る気配がなく、むしろ 23 年度では、コロナ・ショック時なみに生産指数の値は悪化している。

図表 5 大阪府の工業生産指数



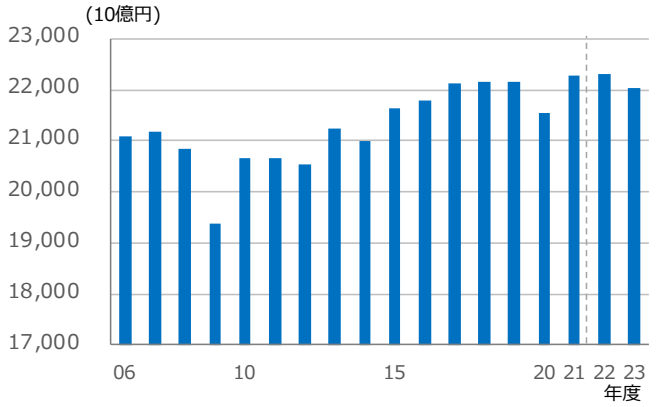
注) データは大阪府庁より。月次値を年度平均値にした後に標準化している。

(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2022 年度が 22.31 兆円、23 年度が 22.03 兆円となる。実質成長率は 22 年度が+0.2%、23 年度が-1.3%となる。21 年度実績値での

V 字回復の後は、早期推計値によるとほぼ横ばいを経てからマイナス成長になると予測される。

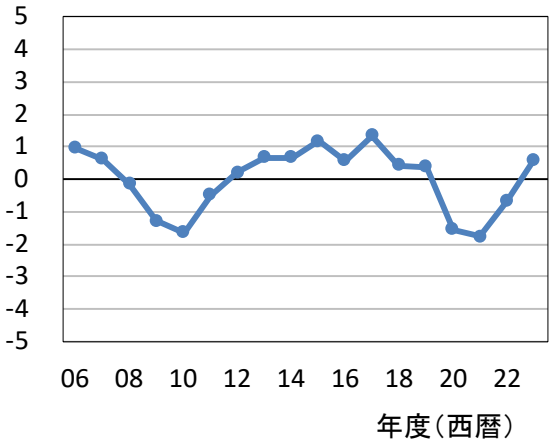
図表 6 兵庫県の実質 GRP



兵庫県でも大型小売店販売額(従業者一人あたり)と生産(工業生産指数)に着目してみる。

図表 7 をみると、20 年度の落ち込みはリーマン・ショック期と比べて激しいのがわかるが、21 年度はやや減少となり、22 年度になって反転、そして、23 年度は、コロナ禍前の水準を超えるまで回復している。ただし、大阪府のように凌駕するまでには至っていない。

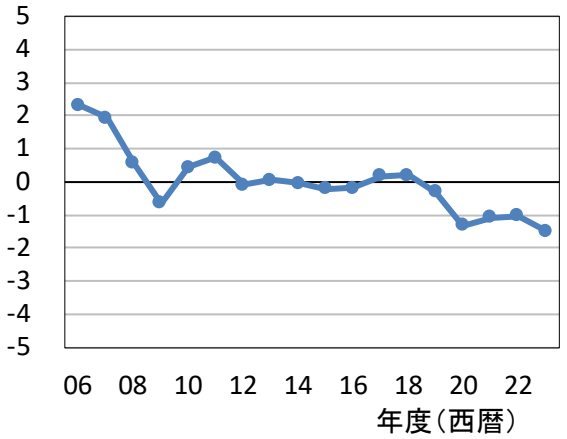
図表 7 兵庫県の大型小売店販売額(対従業者数)



注) データは近畿経済産業局より。月次値を年度平均値にした後に標準化している。

一方、生産(工業生産指数)の動きが芳しくない。図表 8 をみると、22 年度まではかなり緩やかに回復する傾向だった。それが一転して 23 年度は再び悪化している。

図表 8 兵庫県の工業生産指数

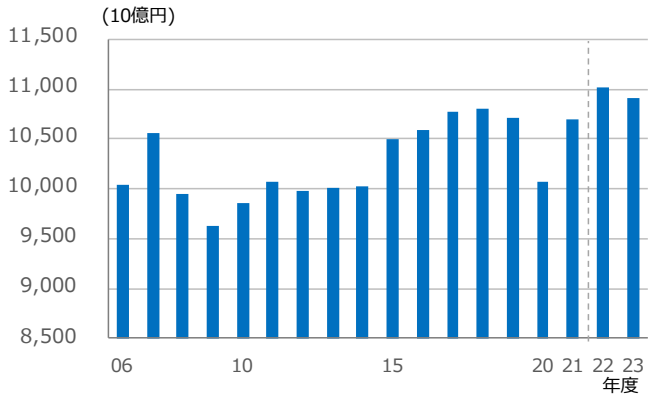


注) データは兵庫県庁より。月次値を年度平均値にした後に標準化している。

(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2022 年度が 11.02 兆円、23 年度が 10.90 兆円となる。実質成長率は 22 年度が +2.9%、23 年度が-1.0%となる。21 年度実績値で+6.3%のV字回復を果たした後に、早期推計値によると 22 年度にプラス成長が続くが、23 年度にはマイナス成長に転じると予測される。

図表 9 京都府の実質 GRP

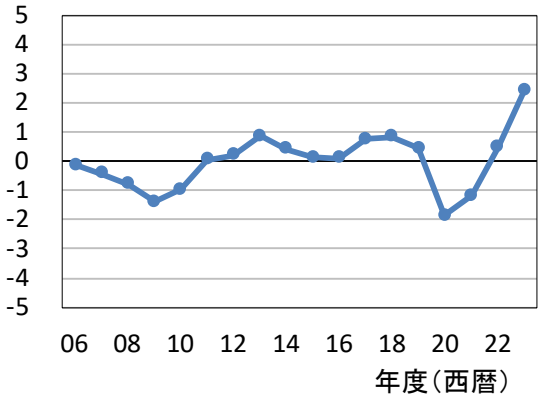


京都府の月次統計でも大型小売店販売額(従業者一人あたり)と生産(工業生産指数)に着目してみる。

図表 10 で大型小売店販売額(従業者一人あたり)の動きをみると、20 年度の落ち込みはリーマン・ショック期と比べて激しいのがわかるが、21 年度から回

復が始まり、特に 22 年度になって大きく反転しコロナ禍前の水準に戻っていることが分かる。そして、23 年度については、コロナ禍前を大きく超えており、大阪府と同様の背景があったと考えられる。

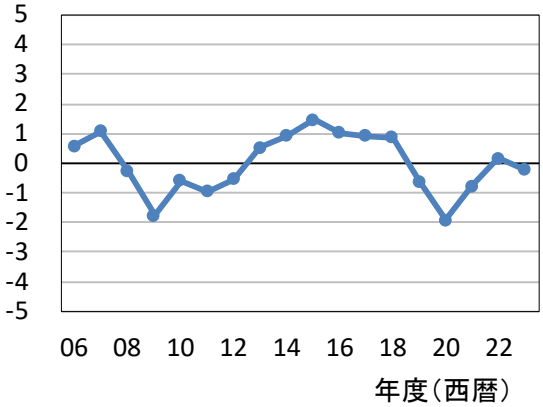
図表 10 京都府の大型小売店販売額(対従業者数)



注) データは近畿経済産業局より。月次値を年度平均値にした後に標準化している。

生産の動き(図表 11)をみると、22 年度までは順調に回復しコロナ禍前の水準を超えた。しかし、23 年度に減少に転じており、これがインバウンド効果に水を差していると考えられる。

図表 11 京都府の工業生産指数

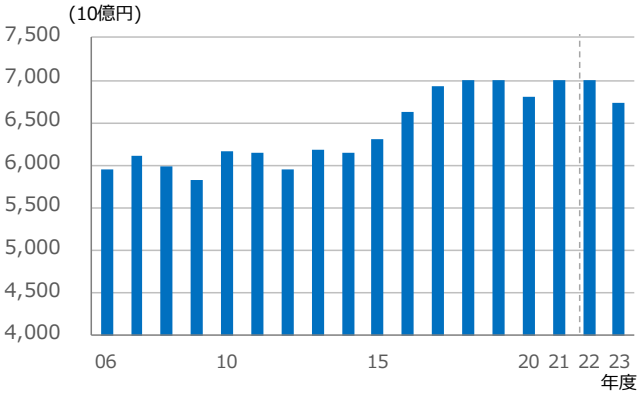


注) データは京都府庁より。月次値を年度平均値にした後に標準化している。

(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2022 年度が 7.0 兆円、23 年度が 6.73 兆円となる。実質成長率は 22 年度が-0.1%、23 年度が-3.8%となる。21 年度実績値で＋2.9%のＶ字回復を果たした後に、早期推計値によると 22 年度は横ばい、23 年度はマイナス成長になると予測される。

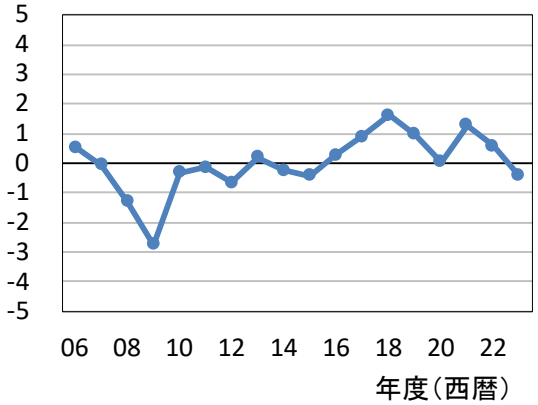
図表 12 滋賀県の実質 GRP



滋賀県の月次統計では、製造工業生産指数と企業倒産件数をみてみる。

図表 13 の生産の動きによると、産業構造上、製造業が大きなシェアを持つ滋賀県にとって厳しい状況がわかる。20 年度にコロナ・ショックによる大きな落ち込みがあった。そのあと 21 年度にコロナ禍前の水準に戻ったが、22 年度以降に下落が続いている。特に 23 年度にはコロナ禍(20 年度)よりも悪化している。

図表 13 滋賀県の工業生産指数

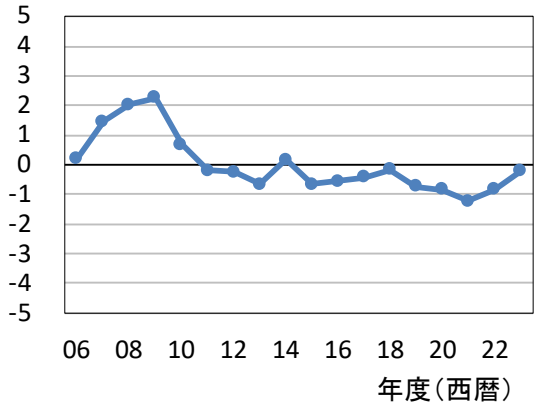


注) データは滋賀県庁より。月次値を年度平均値にした後に標準化している。

図表 14 は企業倒産件数の動きになるが、21 年度、22 年度と増加し、23 年度にはコロナ禍(20 年度)より

も悪化している。

図表 14 滋賀県の企業倒産件数

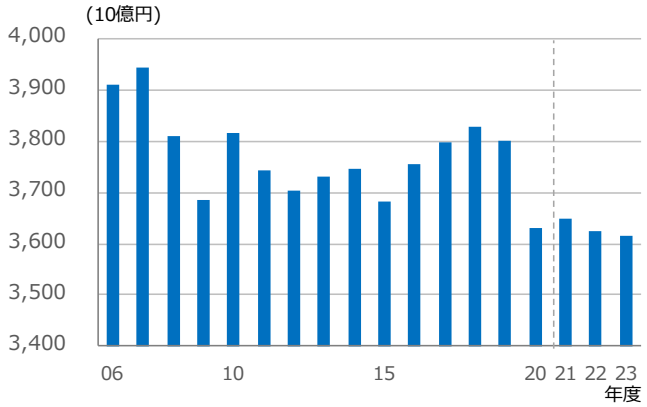


注）データはしがぎん経済文化センターの「滋賀県内主要指標」より。月次値を年度平均値にした後に標準化している。

(6) 奈良県

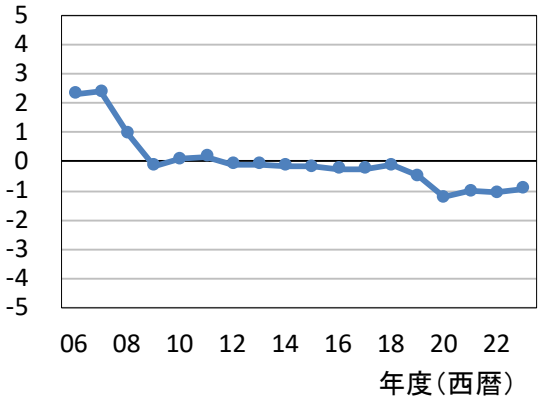
奈良県の実質 GRP は 2021 年度が 3.65 兆円、22 年度が 3.62 兆円、23 年度が 3.62 兆円となる。実質成長率は、21 年度が+0.5%、22 年度が-0.7%、23 年度が-0.2%となる。早期推計によると、コロナ・ショック以降、ほぼ横ばいのトレンドと予想される。

図表 15 奈良県の実質 GRP



奈良県の月次統計では、2006 年度から 2020 年度にかけて奈良県 GRP との相関係数が 0.83 の工業生産指数に着目する。図表 16 によれば、コロナ・ショックにより 20 年度に落ち込んだ後、回復せずに 21 年度、22 年度、そして 23 年度とほぼ横ばい傾向が続いているのがわかる。

図表 16 奈良県の工業生産指数

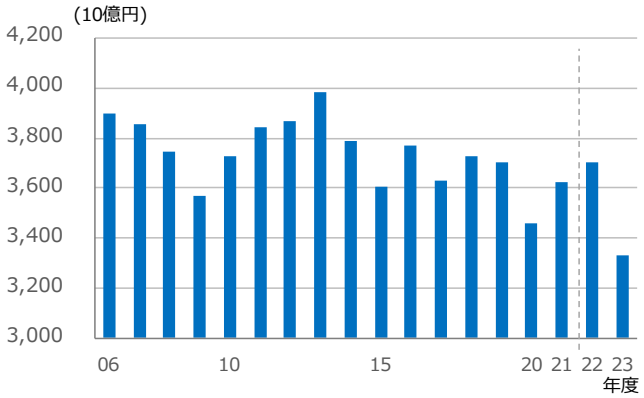


注）データは奈良県庁より。月次値を年度平均値にした後に標準化している。

(7) 和歌山県

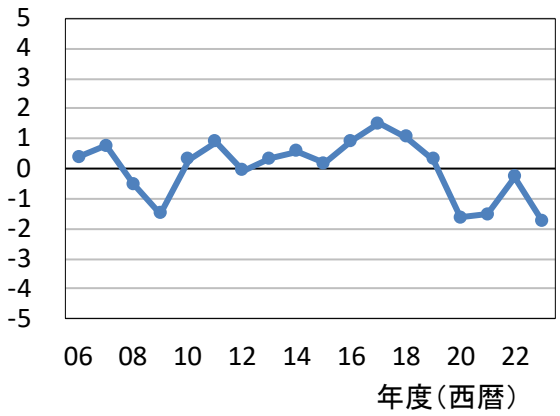
和歌山県の実質 GRP は、2022 年度が 3.70 兆円、23 年度が 3.33 兆円となる。実質成長率は 22 年度が+2.2%、23 年度が-10.0%となる。21 年度実績では+4.7%であり、早期推計値によると 22 年度は引き続いて回復するが、23 年度に一転して大きなマイナス成長になると予想される。

図表 17 和歌山県の実質 GRP



和歌山県については鉱工業生産指数に着目する。図表 18 をみると、20 年度の落ち込みがリーマン・ショック期に比べて大きい。21 年度は横ばいとなり、22 年度に回復した。しかし、23 年度の水準は大きく落ち込み、コロナ禍よりも悪化する。

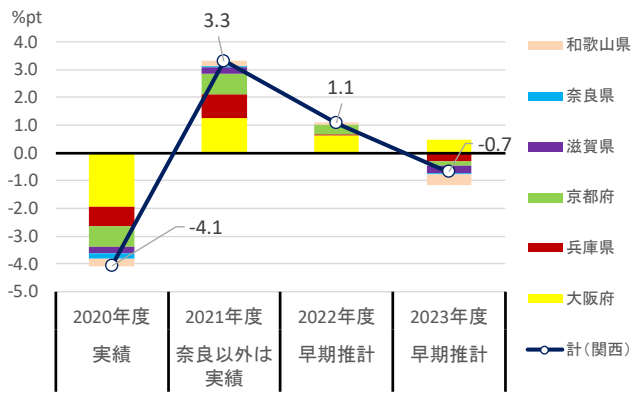
図表 18 和歌山県の工業生産指数



注）データは和歌山県庁より。月次値を年度平均値にした後に標準化している。

(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 19 に 2020-23 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した。

2020 年度の GRP は、COVID-19 の経済的影響のもと、関西各府県のマイナスの寄与度が大きく増し、国全体の-3.9%を超えるマイナス成長の-4.1%になった。21 年度には、反転して関西全体で+3.3%のプラス成長であった。なお同年度の国は+2.8%であった。そして、22 年度では+1.1%となり回復の傾向が続いたが、23 年度はインバウンドの押上げ効果があるなか製造業による不振が相殺した結果として-0.7%のマイナス成長になると予想される。

図表 19　関西の実質成長率への府県別寄与度